

病院・医療機関のための未収金回収の法律実務

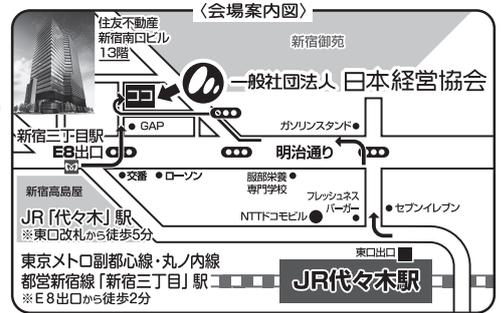
～ 未収金発生の原因、防止策、回収の実務までをわかりやすく解説！ ～

日時 2025年5月21日(水) 13:00～17:00 (4.0H)

参加方法
 ■会場参加：日本経営協会内専用教室 (右図参照)
 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11 (住友不動産新宿南口ビル13階)
 ■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師 弁護士法人 棚瀬法律事務所 所長 たなせ しんじ
 代表弁護士・医学博士 棚瀬 慎治 氏

対象
 ●会計・経理担当者
 ●医事担当者
 ●未収金回収担当者



開催にあたって

医療機関において未払いの診療報酬等少額債権の未収金の回収は、健全経営にとって非常に重要です。そこで、本講座では、厚生労働省の平成31年「医療施設における未収金の実態に関する調査研究」を基に、病院未収金回収について、診療契約の法的性質などの基礎知識や、未収金発生防止策・未収金対策マニュアルについて解説します。

「医療分野に特化した弁護士」としての経験を有する講師が担当します。

本セミナーのゴール

- 1 未収金回収担当としての心構えや取り組むうえでの注意点を習得する
- 2 未収金発生防止策の知識を習得する
- 3 任意的未収金回収と法的未収金回収、消滅時効等、未収金に係る法的知識を習得する

■参加料 (1名様) ※テキスト・資料代などを含まず。

- ◇日本経営協会会員(1名)：23,100円(税込)
- ◇一般 (1名)：28,600円(税込)

■受講お申込み方法

- 1 本会HPをWEBで検索
 日本経営協会 セミナー 検索
 ※お申し込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。
 本会HP
- 2 「民間企業向けセミナー」からご希望の「セミナー名」を検索。
 ※本会HP画面です。
 クリック
- 3 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み。
 ※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 4 お申し込み完了後、申込確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催5営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。

振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

会場参加：開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%を申し受けます。

オンライン参加：開催日の5営業日前～当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。

■オンライン参加について

ZoomURL及びID・パスワードは、実施日の5営業日前以降にご連絡担当者宛、メール送信します。

- ・セミナーの録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また、自ら又は第三者を通じて、セミナー動画およびテキスト・資料の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権、知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。
- ・本セミナーにお申込み登録をいただいていない方のご受講は固くお断りしております。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

病院・医療機関のための未収金回収の法律実務

～ 未収金発生の原因、防止策、回収の実務までをわかりやすく解説！～

プログラム内容

I：診療契約と報酬請求権

1. 診療契約の法的性質と患者の義務
2. 報酬請求権に関する裁判例

II：公的徴収・補助制度の活用

1. 保険者徴収制度
2. 外国人の救急医療費損失補償制度
3. 行旅病人及び行旅病人死亡取扱法

III：未収患者と応招義務

1. 応招義務の裁判例
2. 診療拒否が可能なケースとは
3. 未収患者の診療拒否
4. 未払入院患者の強制退院手続き

IV：未収金発生防止策

1. 一般的な未収金発生防止策
2. 診療への不満による未払への対処
3. 意図的な不払いへの対処
4. 入院保証人の活用と民法改正後の注意点
5. 未収金保証制度

V：任意的未収金回収方法

1. 口頭での請求
2. 文書による請求
3. 自宅訪問
4. サービサーへの委託

VI：法的未収金回収方法

1. 支払督促の申立て
2. 少額訴訟
3. 通常訴訟
4. 強制執行の準備と実施方法
5. 弁護士委任の適否

VII：消滅時効

1. 診療報酬の消滅時効（改正民法）
2. 時効期間経過後の請求の可否
3. 消滅時効回避の方策

VIII：医療事故と未収金

1. 医療事故の場合の治療費請求
2. 治療費減免の適否

IX：未収金対策マニュアル

1. 参考マニュアル
2. 注意点

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

講師プロフィール

弁護士法人棚瀬法律事務所 所長 代表弁護士・医学博士 **棚瀬 慎治** 氏

1998年司法試験合格。1999年4月司法研修所入所。2000年10月司法研修所卒業。都内法律事務所勤務。主に医療機関を中心とした法律問題にかかわる。2005年4月棚瀬法律事務所設立。第一東京弁護士会所属。2007年東京三弁護士会医療ADR仲裁人候補者。2009年東海大学法科大学院非常勤教員（医事法）。2022年順天堂大学大学院医学研究科博士課程終了。

【著作論文等】「病院未収金回収に向けての方策」執筆：月刊新医療No.399。DVD「病院未収金 回避・回収術の第一任者になる講座」：2010年(株)新社会システム総合研究所。DVD「実例に学ぶ患者クレーム対応術」：2009年(株)イーマ 他多数。特に、「医療機関の未収金回収」「医事紛争対策」「医療者の説明責任」「カルテ記載と紛争予防」「看護記録のあり方」等の演題で全国にて講演を多数行っている。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。

年間
案内

年間の講座スケジュールを本会HPで公開しております。

※本会HP画面です。

TOPICS 事業のトピックスやさまざまなお知らせ

民間向けセミナー：
令和7年度（2025年度）「年間開催計画」

クリック → 本部事務局（東京） 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北海道本部

メール
マガジン

新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



ご登録はこちら →

メールマガジン
登録用QR